



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
コード番号 7379 URL <https://circu.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 福田 悠
問合せ先責任者(役職名) 代表取締役副社長(氏名) 山口 征人 (TEL) 03(6256)0467
四半期報告書提出予定日 2023年12月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の業績(2023年8月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	1,877	△3.4	7	△93.5	7	△93.5	1	△98.6
2023年7月期第1四半期	1,943	16.6	120	△38.8	120	△38.5	75	△40.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年7月期第1四半期	0	12	0	12
2023年7月期第1四半期	9	16	8	83

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	3,514	77.2	2,713	77.2	2,713	77.2
2023年7月期	3,747	72.2	2,705	72.2	2,705	72.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 2,713百万円 2023年7月期 2,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年7月期	—	—	—	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

3. 2024年7月期の業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	10.5	630	10.7	630	10.6	400	8.4	47	96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年9月13日に開示しました業績予想の売上高、営業利益、経常利益、及び当期純利益に変更はございませんが、ストックオプション行使に伴う発行済株式数の増加により、1株当たり当期純利益の金額が変動しております

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年7月期1Q	8,394,500株	2023年7月期	8,349,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	43,052株	2023年7月期	43,052株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年7月期1Q	8,340,103株	2023年7月期1Q	8,265,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2023年12月13日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられたこと、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で個人の消費マインドは回復基調で推移しております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な情勢が続くものと予想されます。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、順調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって解決支援するサービスであります。「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×3ヶ月」により算出されます。

当第1四半期累計期間は、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響から、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。また、過去の緊急事態宣言を経て当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しております。

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響を受け、営業活動の一時的な遅延の発生、また稼働中プロジェクトの一時休止や契約満了後の継続契約停止等が一部発生いたしました。当該影響につきましては前第4四半期への限定的な影響と捉えておりましたが、一部当第1四半期まで影響が及びました。一方で、新規受注につきましては、新規入社者のオンボーディングが引き続き課題となっており、改善の兆しは見えてきたものの想定を上回ることができませんでした。その結果、当第1四半期累計期間は平均月次稼働プロジェクト数が1,161件（前事業年度の平均月次プロジェクト件数は1,259件、前第4四半期の平均月次プロジェクト件数は1,212件）となり、減少に転じております。

新規入社者の生産性につきましては、立ち上がりスピードをできる限り早め、早期業績貢献を図るべく、育成体制の更なる増強を進めて参ります。プロシエリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することを加味し、しっかりと挽回を狙って参ります。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当第1四半期累計期間における売上高は1,877,322千円（前年同期比3.4%減）となりました。費用につきましては、人件費、社内DX推進、ウェビナー施策を推進するためのマーケティング投資等を行いました。また、特別損失として、前代表退任に関連し発生した一連の費用をクライシス対応費用として計上しており、当該費用の内、前代表に求償し合意があった金額を受取補填金として特別利益に計上しております。その結果、営業利益は7,833千円（前年同期比93.5%減）、経常利益は7,812千円（前年同期比93.5%減）、四半期純利益は1,028千円（前年同期比98.6%減）となりました。なお、当社はプロシエリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前第1四半期累計期間 (千円)	当第1四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	1,050,440	1,044,063	99.4
FLEXYサービス	857,641	799,355	93.2
その他	35,718	33,903	94.9
計	1,943,800	1,877,322	96.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、232,920千円減少し、3,514,130千円となりました。これは主に、法人税等や消費税の納付及び賞与の支給により、現金及び預金が242,983千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、240,991千円減少し、800,999千円となりました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が140,159千円減少したこと、消費税の納付により未払消費税等が22,962千円減少したこと、賞与の支給により賞与引当金が72,628千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して8,071千円増加し、2,713,131千円となりました。これは四半期純利益1,028千円を計上したことに加え、新株予約権の行使により、資本金が3,816千円、資本準備金が3,816千円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想は、2023年9月13日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,529	2,400,545
売掛金	802,697	800,581
仕掛品	941	1,034
その他	70,764	90,657
貸倒引当金	△1,491	△1,514
流動資産合計	3,516,442	3,291,303
固定資産		
有形固定資産	26,819	27,382
無形固定資産	73,905	67,561
投資その他の資産		
その他	133,958	130,858
貸倒引当金	△4,075	△2,975
投資その他の資産合計	129,883	127,883
固定資産合計	230,609	222,827
資産合計	3,747,051	3,514,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,684	414,702
未払金	186,709	182,289
預り金	75,770	71,590
未払法人税等	144,453	4,294
未払消費税等	75,356	52,393
賞与引当金	110,354	37,726
その他	40,355	36,010
流動負債合計	1,040,686	799,007
固定負債		
その他	1,305	1,992
固定負債合計	1,305	1,992
負債合計	1,041,991	800,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,577	875,393
新株式申込証拠金	590	-
資本剰余金	859,851	863,668
利益剰余金	1,063,769	1,064,797
自己株式	△90,728	△90,728
株主資本合計	2,705,059	2,713,131
純資産合計	2,705,059	2,713,131
負債純資産合計	3,747,051	3,514,130

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,943,800	1,877,322
売上原価	1,154,780	1,144,771
売上総利益	789,019	732,550
販売費及び一般管理費	668,836	724,717
営業利益	120,183	7,833
営業外収益		
受取利息	10	12
雑収入	89	-
営業外収益合計	100	12
営業外費用		
支払利息	16	32
営業外費用合計	16	32
経常利益	120,267	7,812
特別利益		
受取補填金	-	15,000
特別利益合計	-	15,000
特別損失		
クライシス対応費用	-	17,488
特別損失合計	-	17,488
税引前四半期純利益	120,267	5,324
法人税等	44,546	4,296
四半期純利益	75,720	1,028

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 受取補填金

当第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を前代表に求償し合意のあった金額を受取補填金として特別利益に計上しております。

※2 クライシス対応費用

当第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を当事業年度においてもクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。